

私たちは科学的根拠に基づいた健康支援事業を展開します。

ピンピンコロリン村セミナー

100歳まで健体康心に生きることが自然な暮らしへ

睡眠を サイエンス で紐解く

-認知症と睡眠のサイエンス・アイ-

ピンピンコロリン村は、「100歳まで健体康心に生きることが自然な暮らしへ」という想いのもと、子供たちから高齢者までが、日々の暮らしのなかでそれぞれの健体康心の至適化を探るためには、「何を知り、何をすれば良いのか」を共有すること、さらには、科学的根拠に基づいた健康支援事業をも含めた情報発信の拠点となることを目指しています。

今回、高齢化社会における認知症と睡眠をテーマにセミナーを開催します。滋賀医科大学 副学長 遠山育夫先生と、関西大学 教授 河端隆志先生にご講演いただき、ご参加の皆様と一緒に、健体康心について考えていきたいと思います。

開催
日時

9 / 12 (火)
2023.
13:30 ~ 15:30

内容

▶ 睡眠と認知症



遠山 育夫 氏

国立大学法人滋賀医科大学 理事・副学長

▶ からだは運動刺激を 待っている！



河端 隆志 氏

関西大学人間健康学部 教授

会場

長浜バイオ大学 大講義室
(長浜市田村町 1266 / JR 田村駅下車すぐ)

定員

200 名 ※ 先着順です。
※ 定員に達し次第締切いたします。

参加費

1500 円 / 人

主催 一般社団法人 長浜健体康心研究所 (ピンピンコロリン村)

後援 長浜市 / 長浜バイオ大学 / 長浜市社会福祉協議会 / パイオビジネス創出研究会
一般社団法人

協賛 長浜商工会議所

講師紹介



遠山 育夫 先生

滋賀医科大学 理事・副学長
学位：医学博士（京都大学）

略歴

- 1988年3月 京都大学大学院医学研究科単位取得退学（同年5月 医学博士取得）
- 1988年4月 滋賀医科大学助手（解剖学第二講座）
- 1989年5月 滋賀医科大学分子神経科学研究センター・助手
- 1991年5月 カナダ国ブリティッシュコロンビア大学留学
- 1992年4月 滋賀医科大学分子神経科学研究センター・助手に復職
- 1995年5月 滋賀医科大学分子神経科学研究センター・助教授
- 1999年7月 滋賀医科大学分子神経科学研究センター・教授
- 2010年4月 同 センター長
- 2016年4月 滋賀医科大学神経難病研究センター（改組）センター長・教授
- 2020年4月 滋賀医科大学 理事・副学長に就任



河端 隆志 先生

関西大学人間健康学部 教授／医学博士

体温調節及び運動能力に及ぼす循環血液量の生理学的意義に着目し、スポーツや運動シーンにおける環境および運動ストレスに対する生体の適応能力とパフォーマンスの制限因子に関する研究に従事してきた。

近年では、whole body でとらえた高齢者の健康支援（インターバル速歩＝信州大学能勢教授との共同研究者）やアスリートのパフォーマンスと疲労（中枢性・末梢性）の研究を進めている。ヨーロッパスポーツ医科学会、日本生理学会評議員、日本体力医科学会評議員、日本運動生理学会評議員、および日本フットボール学会理事、日本サッカー協会医科学委員を歴任。

／ ピンピンコロリン村が伝えたいこと ／

「人生100年時代」とは、平均寿命で考える人が多い。
でも平均寿命でなく、自分の年齢であと何年生きられるかという平均余命で考えるべきです。
平均寿命は男性81歳、女性87歳ですが、70歳の平均余命はそれぞれ約16年、約20年あります。
病気やケガなどにより不自由になった体で生きる期間が平均して男性で9年、女性で12年ほどあります。
元気で生きていく、それは自らの努力への褒美であると思います。



ピンピンコロリン村 村長 若林浩文
(長浜バイオ大学 理事長)

お申込み
お問い合わせ



一般社団法人
長浜健体康心研究所（ピンピンコロリン村）
Tel. 0749-65-8808 Fax. 0749-65-8858
Mail. pinkoro@biobiz.jp

参加申し込み
QRコード



参加申込書

※ 申込書をご記入いただき、Mail (pinkoro@biobiz.jp) または Fax (0749-65-8858)、QRコードでお申し込みください。

| | お名前 | 住所 | 連絡先 (電話・メールなど) |
|---|------|------|-------------------|
| 1 | フリガナ | (〒) | |
| | | | |
| 2 | フリガナ | (〒) | |
| | | | |
| 3 | フリガナ | (〒) | |
| | | | |

※ご記入いただいた情報は（一社）長浜健体康心研究所（ピンピンコロリン村）からの各種連絡・情報提供のほか、参加者の実態調査や分析に使用させていただきます。